

第1章

農業・農村の現状と課題





農業・農村の現状と課題

1.1 農業を取り巻く社会情勢

人口減少・少子高齢化が進行し、将来、高齢人口が3割を超えると予測されます

- 国内人口と同様に本市の総人口も平成17（2005）年を境に減少局面に入り、平成26（2014）年3月末現在の総人口は約80万3千人です。
- 少子高齢化が着実に進行しており、約10年後の平成37（2025）年には子どもの割合が1割まで減少、高齢者は3割を超えると推計されています。（図1.1-1）

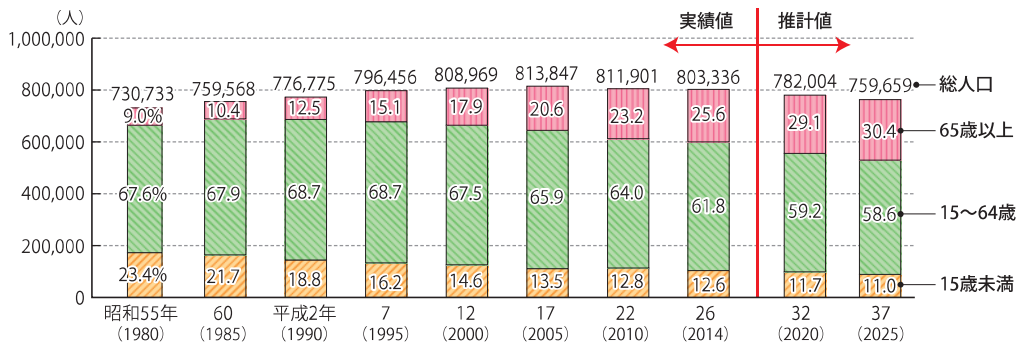


図1.1-1 人口の推移と将来の見通し

出典：「国勢調査」総務省統計局、2014年は「住民基本台帳」新潟市総務部
推計値は「将来推計人口（平成22年国勢調査基準）」新潟市総務部

世界的な食料問題と共にグローバル化の進展による農政の大きな動きがあります

- 世界の食料需要は、人口増加により平成12（2000）年の44.7億tから平成62（2050）年の69.3億tまで1.6倍に増加する見通しで、地球温暖化や異常気象の頻発、水資源の制約による生産量の減少等、様々な要因により逼迫すると考えられています。（図1.1-2、1-3）
- 一方、経済社会全体の国際化の進展とともに、農業分野においても国際化が進んでいます。我が国では、WTO（世界貿易機関）体制下における多国間農業交渉や特定国を対象とするEPA（経済連携協定）/FTA（自由貿易協定）を締結し、平成25（2013）年7月からTPP（環太平洋経済連携協定）交渉に参加しています。

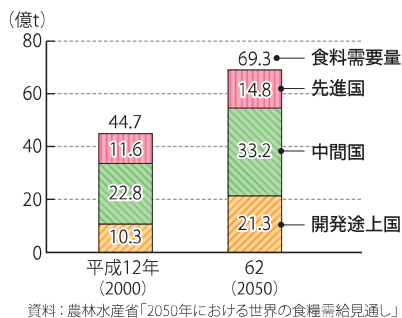


図1.1-2 世界全体の食料需要の見通し

出典：「平成26年版 食料・農業・農村白書」農林水産省

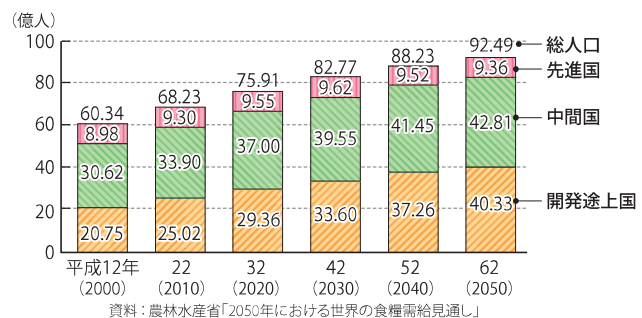


図1.1-3 世界の人口の推移の見通し

出典：「平成26年版 食料・農業・農村白書」農林水産省

我が国は農産物純輸入国ですが、輸出の動きも高まっています

- 我が国は世界有数の農産物純輸入国ですが、一方で農畜産物の輸出額も増加傾向にあり、国産農畜産物を海外輸出する動きも高まっています。(図1.1-4)
- 本市では、国際的な農業・食品産業の拠点をつくる「ニューフードバレー構想」を掲げ、平成26(2014)年3月に大規模農業の改革拠点として国家戦略特区に指定され、農業の国際競争力強化のための拠点化を目指すこととされています。
- 平成25(2013)年12月には「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録され、日本食が世界的に注目されるとともに、日本人が日本食文化を見つめ直し、次世代に向けた保護・継承の動きとなることが期待されています。(図1.1-5)

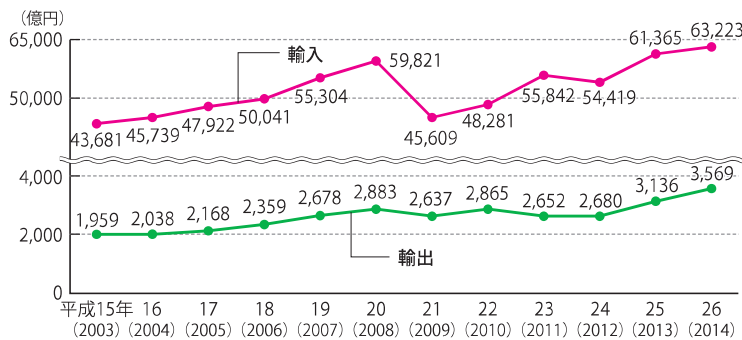


図1.1-4 農畜産物の輸出入状況

出典:「農林水産物輸出入概況」農林水産省

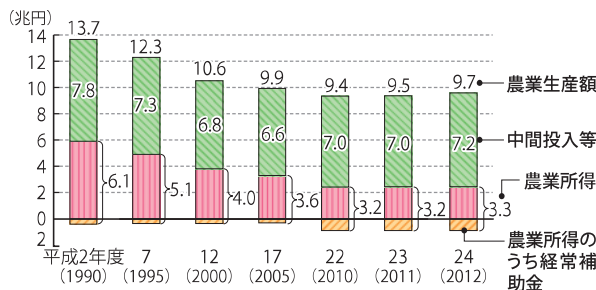


図1.1-5 「和食」紹介リーフレット

出典:農林水産省ホームページ

我が国の農業を取り巻く環境は厳しい状況にあります

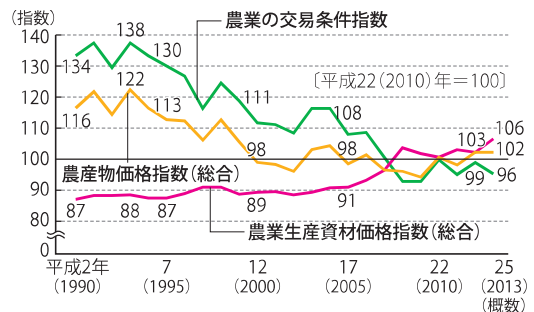
- 我が国の農業総生産額は、米を中心に減少傾向で推移しています。(図1.1-6)
- 我が国全体の農業所得(農業純生産)は、平成24(2012)年度は3兆3千億円で平成2(1990)年度からの20年間でほぼ半減しています。(図1.1-6)
- 農家が購入する農業生産に必要な資材の小売価格を指数化した農業生産資材価格指数は、平成14(2002)年から上昇傾向にあり、平成22(2010)年を100として平成25(2013)年は106まで上昇しています。一方、農家が販売する個々の農産物の価格を指数化した農産物価格指数は、平成25(2013)年においては前年並みの102であったものの、長期的には低下傾向にあります。(図1.1-7)



注:「中間投入等」は、中間投入(生産に要した財(資材等)やサービスの費用)、固定資本減耗及び間接税の額の合計。

図1.1-6 農業生産額と農業所得の推移

出典:「農業・食料関連産業の経済計算」農林水産省



資料:農林水産省「農業物価統計」

注:農業交易条件指数=農産物価格指数(総合)/農業生産資材価格指数(総合)×100

図1.1-7 農産物価指数等の推移

出典:「平成26年版 食料・農業・農村白書」農林水産省

「食」の安心・安全、環境保全への関心が一層高まっています

- 「食」の安心・安全に対する消費者の関心が一層高まり、国産食品を選ぶ消費者が増えるとともに、地産地消の取り組みが全国で展開されています。
- また、環境問題に対する国民の関心が高まる中、農業・農村においても環境保全を重視した取り組みが求められています。農林水産省では、農業分野における温室効果ガスの排出量削減など地球温暖化対策への取り組みの推進やエコファーマー認定の促進、生物多様性保全の推進など、より環境保全に効果の高い営農活動を推進しています。(図1.1-8)

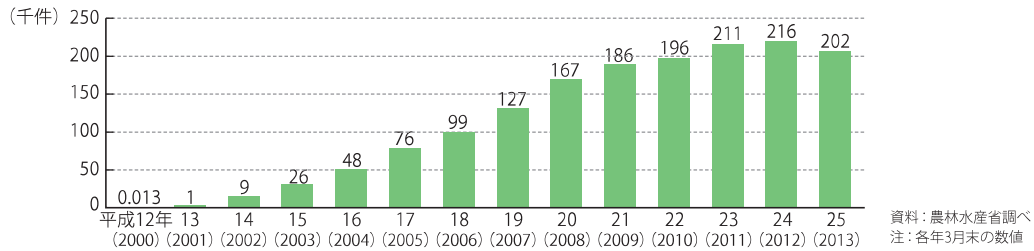


図1.1-8 エコファーマーの認定件数の推移

出典：「平成26年版 食料・農業・農村白書」農林水産省

日本人の食生活・ライフスタイルの変化、多様化が進んでいます

- 我が国の供給熱量ベースの食料自給率は、長期的に低下傾向にあり、平成12(2000)年度以降は40%前後の水準で推移しています。
- 食料自給率の低下は、自給可能な米の消費量が減少、飼料を輸入に依存する傾向が高い畜産物の消費量の増加などが主な原因となっています。(図1.1-9)
- 中食・外食の利用や朝食の欠食の増加等、食生活の変化がもたらす栄養バランスや健康への影響が懸念されており、食べることの意味など「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得する、食育・食農教育の重要性が増しています。
- また、人々のライフスタイルも変化、多様化し、「物質的な豊かさ」だけでなく、ゆとりや生きがいなど「心の豊かさ」も重視されるようになり、豊かな自然や伝統文化とのふれあいなど、農業・農村に対する関心が高まっています。

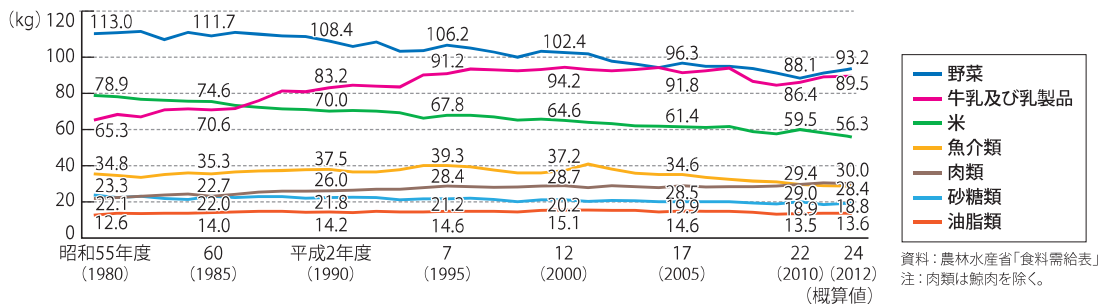


図1.1-9 国民1人・1年当たりの品目別消費量の推移

出典：「平成26年版 食料・農業・農村白書」農林水産省

国では「産業政策」と「地域政策」を両輪とした施策を進めています

- 国の掲げる「農林水産業・地域の活力創造プラン」では、農業を強くする「産業政策」と多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」を両輪として「①農地中間管理機構の創設」、「②経営所得安定対策の見直し」、「③水田のフル活用と米政策の見直し」、「④日本型直接支払制度の創設」の4つの改革を推進することとしています。